

発 言 通 告 書

発言者氏名	高橋英昭
発言の会議	令和4年 9月14日 本会議
発言の種類	質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、 <u>一問一答</u>
答弁を求める者	市 長

【件名及び発言の要旨】

I DXの推進について

- (1) 市長は施政方針で、「今後はDXがどこまで進んでいるかが様々な変化に対応するための鍵になる」と述べた。今後、全庁的にスピード感をもってDXの推進に取り組んでいくという市長の決意と受け止めたが、市長の思いをお聞きする。
- (2) DX推進のための研修について
 - ア 全庁的にDXを進めることを考えれば、BPM研修の受講は各部局の意思による手上げ方式ではなく、全部局が必須で受ける必要があるのではないか。
 - イ 本市には業務フローが今までそろっていなかった。職員一人一人に業務フローの重要性や活用方法、業務フローを守って業務を行うメリットなどをしっかりと理解してもらうためにも全庁的な研修を導入してはいかがか。
- (3) DXの目的は単なるデジタル化やAIによる課題解決ではなく、業務フローをチェックしさらなる改善につなげる仕組みを定着させることだ。この大きな目的のためにデジタル・ガバメント推進室の職員を拡充し、総合的にDXをサポートできるBPMチームを複数つくって、DXによる業務改革をスピード感

もって進めてはいかがか。

- (4) ボトムアップ型のDX推進こそが全庁的に業務や働き方の変革を進める鍵だと考える。「職員DX提案制度」をつくり、現場レベルからのDX推進に役立ててはいかがか。

2 これからの行政センターの役割を踏まえた地域生活相談員事業について

- (1) これからの行政センターのありたい姿、また、あるべき姿に対する市長の考え方を改めてお聞きする。

(2) 地域生活相談員事業について

ア 今後、行政センターは地域コミュニティの強化を主体とする業務へと変わっていくであろう。行政だけでは解決できない課題を解決するために、様々な団体等ともっとつながっていくべきではないか。そのためにも、今現在の相談を受けてから地域に入っていく体制からシフトチェンジし、日常的に地域に向く体制をつくっていったらどうか。

イ 限られた財源の中で難しい面があることは承知しているが、地域生活相談員事業を人員・場所の面から大幅に拡充されてはどうか。

ウ 今後、新たに職員を配置する際には現在活躍している職員とペアを組むような形で若手を起用するなど、人材育成の観点から検討してはどうか。

エ 今後を考えると、地域コミュニティ担当と地域生活相談担当を分ける必要性はあるのか。2つの担当が一つになることで、事業の効率化や情報の一元化が図られるとともに、コミュニケーション強化も見込める。先を見据えて両担当を一体化するなど、効率的な組織体制の検討を始めてはどうか。